

公益財団法人 九州運輸振興センター

I 法人の概要（平成 28 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 福岡市博多区博多駅東三丁目 10 番 17 号
- 2 設立年月日 昭和 56 年 2 月 21 日
- 3 代表者 会長 竹島 和幸（平成 28 年 6 月 20 日就任）
- 4 基本財産 25,170 千円
- 5 北九州市の出捐金 500 千円（出捐の割合 2.0%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	13 人	0 人	0 人	13 人
常 勤	1 人	0 人	0 人	1 人
非常勤	12 人	0 人	0 人	12 人
職 員	3 人	0 人	0 人	3 人

II 平成 27 年度事業実績

1 調査研究事業

事 業 名	事 業 計 画 等
(1) 懸賞論文の募集	大学の研究機関等における交通経済に関する研究を促進するとともにその研究成果を交通運輸産業に活かすことにより、九州圏内の交通運輸観光並びに地域社会の活性化に寄与することを目的として懸賞論文を募集した。本年度は 10 件の応募があり、審査委員会（2015 年 12 月 22 日開催）で、最優秀賞 1 編、優秀賞 1 編を決定した。

2 施設整備事業

事 業 名	事 業 計 画 等
九州圏における海運振興 関連施設整備 (日本財団助成事業)	(1) 離島住民の民生の安定と福祉の向上に資するため、冷凍コンテナ、保冷コンテナ等を製作して旅客定期航路事業者へ管理委託した。 ① 冷凍コンテナ 11 個 ② 保冷コンテナ 2 個 (2) 離島住民の福祉の向上のため、バリアフリー対応型タラップを製作し、離島航路の岸壁に整備し、旅客定期航路事業者へ管理委託した。 ① バリアフリー対応型タラップ 4 基

3 広報啓発等事業

事 業 名	事 業 計 画 等
(1) 機関誌「九州うんゆ ジャーナル」の発行	賛助会員その他関係者への情報提供・サービス向上を図るため九州うんゆジャーナルを発行、配布した。(年 3 回)

<p>(2) 講演会等の開催</p>	<p>(1) 講演会の開催 福ト協政策研究会と共催して交通及び観光の振興と近代化に関する講演会を開催した。</p> <p>(2) 九州運輸コロキアムの開催 九州内外から講師を招き、交通・運輸全般について情報提供・活発な討議の場を提供するために九州運輸コロキアムを開催した。(年 3 回)</p> <p>(3) 海事振興セミナーの開催 海事振興を目的として、地域の要望に沿った海事振興セミナーを開催した。(年 1 回)</p> <p>(4) 企業経営基盤強化等セミナーの開催 最近の経済情勢の変化は著しく、運輸・観光業界始め海事産業全体においても、その変化に対応した事業活動を進めることが重要になっており、特に海事産業界からは、変化する経済情勢等を踏まえた企業の経営基盤の強化につながる最新の情報等の提供を求める声(要望)が聞かれるところである。 そこで、この要望に応えるため、時宜に応じたテーマ・内容によるセミナーを関係業界団体と連携して企画・開催した。(年 1 回)</p>
<p>(3) 次世代の海事産業を担うことになる小中学生等への啓発活動(海の子育成)</p>	<p>九州の海事関係産業は重要な産業であるにも拘わらず、市民の間では若年層にいたるほど、その重要性の理解が薄れつつある状況を踏まえ、市民の認識や評価、さらには将来当該産業を支える優秀な人が集まるような活動を積極的に行っていくことが必要であることから、九州運輸局に設置されている「九州海事産業次世代人材育成推進協議会」と連携して、次世代社会を担うこととなる小・中学生を対象に、海事産業現場の見学会を実施することなどにより、海事産業の重要性等の認識や理解促進を図った。(年 7 回)</p>
<p>(4) 九州の交通・運輸に関する統計の整備</p>	<p>九州圏における交通・運輸に関する統計資料である「九州運輸要覧」を当センターホームページ上で公開した。(監修：九州運輸局)</p> <p>また、九州圏における貨物物流及び経済に関する統計資料である「九州の物流」を当センターホームページ上で公開するとともに、賛助会員等の希望者へCDに製作して配布した。(監修：九州運輸局)</p>
<p>(5) バリアフリー啓発促進</p>	<p>離島においては本土以上に高齢化の進展等が著しいにもかかわらず、未だハード及びソフトともに十分なバリアフリー化が進められていないのが現状である。</p> <p>このため、ハード面においては、行政の手の届かない、また、事業者で十分に対応できない部分のバリアフリー化の推進について、当センターが日本財団の助成によるバリアフリー対応型タラップ等を整備するなど、その一助となる活動を展開しているところであるが、ソフト面においても、より一層のバリアフリー化を進めることを目的として、バリアフリーパネル展の実施や船員や事務職員などの運航関係者を対象に、フェリー船内やターミナルを活用した、車椅子・視覚障害・高齢者などの疑似体験及びサポート体験を実施した。(年 2 回)</p>

Ⅲ 平成 27 年度決算

1 貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日現在 (単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減 額
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	0	0	0
普通預金	3,368,045	3,796,464	▲428,419
郵便振替	1,894	73,250	▲71,356
定期預金	2,000,000	5,000,000	▲3,000,000
前払金	1,140	3,907	▲2,767
未収金	140,000	93,000	47,000
流動資産計	5,511,079	8,966,621	▲3,455,542
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	25,170,000	25,170,000	0
基本財産計	25,170,000	25,170,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	10,639,200	12,993,800	▲2,354,600
冷凍・保冷コンテナ	123,230,265	116,906,071	6,324,194
通路シェルター	63,331,415	56,219,849	7,111,566
浮棧橋	39,011,231	45,947,412	▲6,936,181
特定資産計	236,212,111	232,067,132	4,144,979
(3) その他の固定資産			
什器備品	366,561	384,325	▲17,764
敷金	422,655	422,655	0
電話加入権	160,600	160,600	0
その他の固定資産計	949,816	967,580	▲17,764
固定資産計	262,331,927	258,204,712	4,127,215
資産合計	267,843,006	267,171,333	671,673
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,278,849	1,440,049	▲161,200
預り金	707,530	479,380	228,150
流動負債計	1,986,379	1,919,429	66,950
2 固定負債			
退職給付引当金	10,639,200	12,993,800	▲2,354,600
固定負債計	10,639,200	12,993,800	▲2,354,600
負債合計	12,625,579	14,913,229	▲2,287,650
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産計	246,122,911	239,623,332	6,499,579
(うち基本財産への充当額)	(20,550,000)	(20,550,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(225,572,911)	(219,073,332)	(6,499,579)
2 一般正味財産			
一般正味財産計	9,094,516	12,634,772	▲3,540,256
(うち基本財産への充当額)	(4,620,000)	(4,620,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(12,993,800)	(▲12,993,800)
正味財産合計	255,217,427	252,258,104	2,959,323
負債及び正味財産合計	267,843,006	267,171,333	671,673

2 正味財産増減計算書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減 額
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	6,304	6,292	12
② 受取会費			
賛助会員受取会費	11,424,500	11,524,500	▲100,000
③ 受取助成金等			
受取日本財団事業助成金 (施設整備)振替額	54,750,298	49,998,970	4,751,328
受取日本財団基盤整備助成金	20,680,000	20,650,000	30,000
④ 受取負担金			
受取施設整備事業負担金振替額	6,637,677	6,951,997	▲314,320
⑤ 事業収益			
機関誌広告収益	140,000	140,000	0
⑥ 雑収益			
受取利息	7,971	8,480	▲509
経常収益計	93,646,750	89,280,239	4,366,511
(2) 経常費用			
① 事業費			
調査研究事業費	625,119	1,199,506	▲574,387
懸賞論文募集費	625,119	767,290	▲142,171
船員職業意識調査事業費	0	432,216	▲432,216
施設整備事業費	270,527	303,993	▲33,466
広報啓発等事業費	6,086,237	6,723,407	▲637,170
機関誌作成費	3,262,820	3,335,191	▲72,371
講演会事業費	329,400	188,859	140,541
九州運輸コロキウム事業費	993,393	1,481,321	▲487,928
海事振興セミナー費	494,563	556,876	▲62,313
企業経営基盤強化等セミナー費	292,822	463,546	▲170,724
海の子育成事業費	468,590	391,578	77,012
交通運輸統計整備費	13,328	21,721	▲8,393
バリアフリー啓発促進事業費	231,321	284,315	▲52,994
事業管理費	21,694,037	19,549,127	2,144,910
給与費支出	15,583,394	13,403,334	2,180,060
役員給与費	5,747,128	5,236,560	510,568
職員給与費	9,836,266	8,166,774	1,669,492
福利厚生費	2,295,015	2,354,339	▲59,324
事務費	3,815,628	3,791,454	24,174
通信運搬費	289,220	294,033	▲4,813
消耗品費	97,918	84,774	13,144
印刷製本費	183,886	209,077	▲25,191
水道光熱費	172,563	175,576	▲3,013
賃借料	2,193,359	2,193,359	0
新聞図書費	134,449	135,064	▲615
交際費	0	0	0
保険料	3,791	3,726	65
租税公課	44,226	42,444	1,782
雑費	696,216	653,401	42,815
退職給付費用	274,560	582,880	▲308,320
役員退職給付費用	0	308,320	▲308,320

職員退職給付費用	274,560	274,560	0
什器備品減価償却額	14,389	24,910	▲10,521
冷凍・保冷コンテナ減価償却費	36,995,929	35,469,272	1,526,657
通路シェルター減価償却費	17,595,084	13,904,605	3,690,479
浮棧橋減価償却費	6,526,435	7,273,097	▲746,662
事業費計	90,082,317	85,030,797	5,051,520
② 管理費			
給与費	4,039,536	3,344,926	694,610
役員給与費	1,436,782	1,309,140	127,642
職員給与費	2,602,754	2,035,786	566,968
福利厚生費	538,337	552,251	▲13,914
旅費交通費	1,008,180	891,659	116,521
事務費	1,446,621	1,527,175	▲80,554
通信運搬費	91,975	98,376	▲6,401
消耗品費	128,684	118,676	10,008
印刷製本費	43,134	49,043	▲5,909
水道光熱費	40,477	41,184	▲707
会議費	421,750	509,629	▲87,879
賃借料	514,491	514,491	0
新聞図書費	31,537	31,680	▲143
交際費	0	0	0
保険料	889	874	15
租税公課	10,374	9,956	418
雑費	163,310	153,266	10,044
退職給付費用	68,640	145,720	▲77,080
什器備品減価償却額	3,375	5,843	▲2,468
管理費計	7,104,689	6,467,574	637,115
経常費用計	97,187,006	91,498,371	5,688,635
当期経常増減額	▲3,540,256	▲2,218,132	▲1,322,124
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 受取日本財団事業助成金振替額	1,773,658	1,410,090	363,568
② 受取施設整備事業負担金振替額	396,915	438,910	▲41,995
経常外収益計	2,170,573	1,849,000	321,573
(2) 経常外費用			
① 固定資産除去損			
冷凍・保冷コンテナ除去損	1,325,077	1,849,000	▲523,923
通路シェルター等除去損	435,750	0	435,750
浮棧橋除去損	409,746	0	409,746
経常外費用計	2,170,573	1,849,000	321,573
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲3,540,256	▲2,218,132	▲1,322,124
一般正味財産期首残高	12,634,772	14,852,904	▲2,218,132
一般正味財産期末残高	9,094,516	12,634,772	▲3,540,256
II 指定正味財産増減の部			
① 受取日本財団事業助成金	64,290,000	65,786,000	▲1,496,000
② 受取日本財団施設整備負担金	5,768,127	4,249,273	1,518,854
③ 一般正味財産への振替額	▲63,558,548	▲58,799,967	▲4,758,581
当期指定正味財産増減額	6,499,579	11,235,306	▲4,735,727
指定正味財産期首残高	239,623,332	228,388,026	11,235,306
指定正味財産期末残高	246,122,911	239,623,332	6,499,579
III 正味財産期末残高	255,217,427	252,258,104	2,959,323

IV 平成 28 年度事業計画

1 調査研究事業

事業名	事業計画等
懸賞論文の募集	大学等における交通運輸・観光に関する研究を促進するとともにその研究論文を活用することにより、九州圏における交通運輸・観光事業の発展及び地域社会の活性化に寄与することを目的として、懸賞論文を募集する。

2 施設整備事業

事業名	事業計画等
九州圏における海運振興関連施設整備（日本財団助成事業）	<p>(1) 離島住民の民生の安定と福祉の向上に資するため、冷凍コンテナ、保冷コンテナ等を製作して旅客定期航路事業者に管理委託する。</p> <p>(2) 離島住民の福祉の向上のため、風雨防止用通路シェルター、簡易待合所、バリアフリー対応型タラップを製作し、離島航路の岸壁に整備し、旅客定期航路事業者に管理委託する。</p>

3 広報啓発等事業

事業名	事業計画等
(1) 機関誌「九州うんゆジャーナル」の発行	賛助会員その他関係者への交通運輸・観光等に関する情報提供・サービス向上を図るため九州うんゆジャーナルを発行、配布する。
(2) 各種講演会・セミナー等の開催	<p>交通運輸・観光に関する情報提供、普及啓発等を図るため各種講演会・セミナー等を開催する。</p> <p>(1) 講演会 交通運輸・観光関係業界団体等と連携・共催して交通運輸及び観光の振興と近代化に関する講演会を企画・開催する。</p> <p>(2) 九州運輸コロキウム 九州内外から講師を招き、交通運輸・観光全般について情報提供等を行うとともに意見交換・討議の場として開催する。</p> <p>(3) 海事振興セミナー 海事振興を目的として、特に海事に関する最新の情報提供や課題解決等のためのセミナーを開催する。</p> <p>(4) 企業経営基盤強化等セミナー 関係業界団体と連携し、企業の経営基盤の強化等につながる最新の情報等を提供するため、時宜に応じたテーマ・内容によるセミナーを企画・開催する。</p>

<p>(3) 次世代の海事産業を担うことになる小中学生等への啓発活動（海の子育成）</p>	<p>九州の海事関係産業は、「一割経済」といわれる九州にあって、「造船アイランド」、「海事王国九州」、「海道九州」と称されるように、特に重要な産業であるにも拘わらず、市民の間では若年層にいたるほど、その重要性の理解が薄れつつある。</p> <p>九州においては、地理的な条件等から海事関係産業は引き続き地域経済維持・発展等のためにも重要な産業であり、これに見合った市民の認識や評価、さらには将来当該産業を支える優秀な人が集まるような活動を積極的に行っていくことが必要と考える。</p> <p>このため、現在、九州運輸局に設置されている「九州海事産業次世代人材育成推進協議会」と連携して、次世代社会を担うこととなる小・中学生を対象に、海事産業現場の見学会を実施することなどにより、海事産業の重要性等の認識や理解促進を図ることとする。</p>
<p>(4) 九州の交通・運輸に関する統計の整備</p>	<p>九州圏における交通、運輸に関する統計資料を当センターホームページ上で公開する。（監修：九州運輸局）</p>
<p>(5) バリアフリー啓発促進</p>	<p>離島においては本土以上に高齢化の進展等が著しいにもかかわらず、未だハード及びソフトともに十分なバリアフリー化が進められていないのが現状である。このため、ハード面においては、行政の手の届かない、また、事業者で十分に対応できない部分のバリアフリー化の推進について、当センターが日本財団の助成によるバリアフリー対応型タラップ等を整備するなど、その一助となる活動を展開しているところであるが、ソフト面においても、バリアフリー実現のカギを握る船員や事務職員などの運航関係者、また一般市民（小中学生、乗船客など）を対象に、フェリー船内やターミナルを活用した、車椅子・視覚障害・高齢者などの疑似体験及びサポート体験をしてもらうことにより、離島航路におけるソフト面の一層のバリアフリー化を進めることを目標とする。</p>

V 平成 28 年度予算

1 収支予算書

(単位：円)

科 目	28年度補正予算額	28年度予算額	増 減 額
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	7,000	7,000	0
基本財産利息収入	7,000	7,000	0
② 会費収入	11,500,000	11,500,000	0
賛助会員会費収入	11,500,000	11,500,000	0
③ 助成金等収入	84,750,000	84,750,000	0
日本財団助成金収入	84,750,000	84,750,000	0
施設整備事業助成金収入	64,010,000	64,010,000	0
基盤整備助成金収入	20,740,000	20,740,000	0
④ 負担金収入	7,370,000	7,370,000	0
施設整備事業負担金収入	7,370,000	7,370,000	0
⑤ 広報啓発等事業収入	90,000	90,000	0
機関誌広告収入	90,000	90,000	0
⑥ 雑収入	13,000	13,000	0
受取利息収入	13,000	13,000	0
事業活動収入計	103,730,000	103,730,000	0
2 事業活動支出			
① 事業費支出	99,271,200	99,271,200	0
調査研究事業費支出	740,000	740,000	0
懸賞論文募集費支出	740,000	740,000	0
施設整備事業費支出	71,380,000	71,380,000	0
広報啓発等事業費支出	6,330,000	6,330,000	0
機関誌作成費支出	3,000,000	3,000,000	0
講演会・セミナー等事業費支出	2,600,000	2,600,000	0
海の子育成事業費支出	400,000	400,000	0
交通運輸統計整備費支出	30,000	30,000	0
バリアフリー啓発促進事業費支出	300,000	300,000	0
事業管理費支出	20,821,200	20,821,200	0
給与費支出	13,920,000	13,920,000	0
役員給与費支出	5,359,200	5,359,200	0
職員給与費支出	8,560,800	8,560,800	0
福利厚生費支出	2,592,000	2,592,000	0
事務費支出	4,309,200	4,309,200	0
通信運搬費支出	372,600	372,600	0
消耗品費支出	267,300	267,300	0
印刷製本費支出	243,000	243,000	0
水道光熱費支出	243,000	243,000	0
賃借料支出	2,227,500	2,227,500	0
新聞図書費支出	162,000	162,000	0
交際費支出	81,000	81,000	0
保険料支出	8,100	8,100	0
租税公課支出	56,700	56,700	0
雑支出	648,000	648,000	0
② 管理費支出	6,678,800	6,678,800	0
給与費支出	3,480,000	3,480,000	0
役員給与費支出	1,339,800	1,339,800	0
職員給与費支出	2,140,200	2,140,200	0
福利厚生費支出	608,000	608,000	0
旅費交通費支出	1,000,000	1,000,000	0
事務費支出	1,590,800	1,590,800	0
通信運搬費支出	87,400	87,400	0

消 耗 品 費 支 出	62,700	62,700	0
印 刷 製 本 費 支 出	57,000	57,000	0
水 道 光 熱 費 支 出	57,000	57,000	0
会 議 費 支 出	580,000	580,000	0
賃 借 料 支 出	522,500	522,500	0
新 聞 図 書 費 支 出	38,000	38,000	0
交 際 費 支 出	19,000	19,000	0
保 險 料 支 出	1,900	1,900	0
租 税 公 課 支 出	13,300	13,300	0
雑 支 出	152,000	152,000	0
事 業 活 動 支 出 計	105,950,000	105,950,000	0
事 業 活 動 収 支 差 額	▲2,220,000	▲2,220,000	0
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
2 投資活動支出			
特定資産取得支出	343,200	343,200	0
退職給付引当資産取得支出	343,200	343,200	0
投資活動支出計	343,200	343,200	0
投資活動収支差額	▲343,200	▲343,200	0
III 財務活動収支の部	0	0	0
IV 予備費支出	961,500	536,800	424,700
当 期 収 支 差 額	▲3,524,700	▲3,100,000	▲424,700
前 期 繰 越 収 支 差 額	3,524,700	3,100,000	424,700
次 期 繰 越 収 支 差 額	0	0	0

VI 役員名簿

平成 28 年 7 月 1 日現在

役 職 名	氏 名	備 考
理 事：12 名		
代表理事(会 長)	竹 島 和 幸	西日本鉄道(株)代表取締役会長
執行理事(副会長)	城 野 隆 行	九州地方倉庫業連合会会長
執行理事(理事長)	竹 永 健 二 郎	九州旅客船協会連合会会長
理 事	横 尾 行 雄	日本通運(株)執行役員 九州ブロック地域総括兼福岡支店長
”	牛 山 啓 二	関門港運協会理事
”	大 西 英 二 郎	九州地方港運協会副会長
”	原 田 勝 弘	九州地方海運組合連合会会長
”	吉 原 徹	三菱重工船舶海洋(株) 常務取締役兼プロジェクト推進室長
”	大 黒 伊 勢 夫	西日本鉄道(株)監査役
”	中 野 量 太	九州旅客鉄道(株)総合企画本部経営企画部長
”	川 崎 和 文	九州トラック協会専務理事
執行理事(専務理事)	師 岡 照 房	(公財)九州運輸振興センター
監 事：1 名	迫 田 昌	奄美海運(株)代表取締役社長